

ホットライン

2008年

第4回 日米中会議

日時：2008年9月21日～24日

場所：アメリカ合衆国フィラデルフィア

主催：the Foreign Policy Research Institute (FPRI)

The New World Institute (NWI)

(日本側参加者)

長内 敬 日本国際問題研究所主幹
金田 英昭 岡崎研究所理事
渡部 恒雄 三井物産戦略研究所主任研究員
伊豆見 元 静岡県立大学教授
伊藤 剛 明治大学教授
西川 賢 日本国際問題研究所研究員

(アメリカ側参加者)

Jacques deLisle, University of Pennsylvania/ the Foreign Policy Research Institute (FPRI)
Paul Godwin, FPRI
Paul Goldstein, The New World Institute (NWI)
David Jordan, President, NWI
Harvey Sicherman, President, FPRI
Al Wilhelm, Jr. NWI

(中国側参加者)

Da Wei (達巍)、China Institutes of Contemporary International Relations (中国現代国際関係
研究院；CICIR)
Gao Lan (高藍), Shanghai Academy of Social Science (上海社会科学院)
Guo Shuyong (郭对勇), Professor, Shanghai Jiao Tong University (上海交通大学)
Lu Hongmei (陸紅梅), Shanghai People's Municipal Government, Taiwan Affairs Office (上
海市人民政府台湾事務公室)
Sun Ru (孔茹), Professor, CICIR
Wang Guoxing (王国举), Pudong Academy of Development (浦東改革与發展研究院)
Xia Liping (夏立平), Professor, Tongji University (同济大学)

1：本会議の背景

2008年9月21日から24日にかけて、米国フィラデルフィア市において第四回目の「日米中三国関係に関する国際会議」が開催された。

2：第一日目

第一日目、22日は刻一刻と変化する国際環境に日米中がどのように対応するかを考える第一セッション、そして日米中をとりまく東アジアの国際環境、ならびにその他の地域的課題について考える第二セッションが開催された。

① 第一セッション「三国間関係の変容とその含意」

アメリカ側報告者は「アメリカ政治の変容と日米中関係」と題する報告を行った。報告者によれば、目下のところ選挙での 이슈は金融不況など経済を中心とする国内問題、そしてイラク／アフガン問題であり、アジアに関する注目は全体的に高くはない。日米中関係に関しても選挙での比重は相対的に低い、そのことはマケイン陣営とオバマ陣営が日米中関係を軽視していることを意味しない。両陣営とも中国は「敵」ではないにせよ潜在的脅威・競争相手であるとみなしており、日本を同盟国とみる点で見解が一致する。さらに両陣営とも「一つの中国」を認めつつも、チベット問題や中国国内の人権問題では中国側に責任ある対応を要求していくとしている。これに加えてマケインは中国に自由貿易の積極的推進への貢献と中国製品の安全性確保、オバマは公正な貿易と通貨問題への責任ある対応を要求していくとしている。マケイン陣営が台湾防衛やアジアにおける米国の指導力増進に積極的であるのに対して、オバマは三カ国間の対話を重視している。結局のところ、新政権での三カ国政策がどのようなものになるかは政権発足を待たずして論じることはできない。また台湾問題、通貨問題、エネルギー、温暖化、六者協議など予測のつきにくい課題も多すぎる。歴史的に見ても、選挙における公約や政策案がその後の現実に応じて大きく転換された例は少なくない。しかし、おそらく不変であると思われるのは中国との駆け引きに勝利する（"Hedging Bets"）というのがアメリカ政府のコンセンサスであり、日本は常にこの政策目標を追求するための同盟者であり続けるだろうということである。

続いて、日本側報告者が「三国間関係の変容とその含意」と題する発表を行った。冷戦終結以降、アジアを取り巻く国際環境は大きく変動した。東アジアは冷戦期においては「超大国の思惑に左右される政治的に統合されていない国家からなる貧困地域」という色彩が強かったが、いまやこれが「ポスト冷戦期において主体的に行動する統合された国家からなる富裕地域」へと生まれ変わり、その重要性が飛躍的に高まっている。そのような状況下での三カ国関係は少々複雑である。日本は「第二のニクソン・ショック」を懸念しており、或いは逆に中国は日米により包囲され封じ込められることを危惧し、そしてアメリカは東アジア共同体が自主性を強めアメリカがそこからはじき出されるのではないかとする複雑な思惑を有している。伝統的にアメリカの対東アジア政策は

「ハブ・アンド・スポークス」、すなわち同盟国に対する二国間関係を軸としてきた。日本は伝統的にアメリカの求める同盟強化に従って安全保障政策を展開し、自衛隊の海外派遣・PKOの解除などを行ってきたが、この背景には台湾問題や中国の経済成長と多国間外交、そして新しい安保政策など中国の台頭を「脅威」ととらえるアメリカの思惑が存在した。このような「アジアの番犬」としての日本の今後のあり方について、報告者はアメリカ側の重要な同盟国として信頼を勝ち得ていることはよいことではあるが、日本はそれを越える関係を模索するべきときに来ているのではないかとする問題提起を行った。未来の三国間関係はどのようなものになるのか。ある一国を中心とする覇権的秩序となるのか、それともバランス・オブ・パワーを基調とするものとなるのか。日米は中国をどのようにしてコントロールしていくのか。また、中国を見据えつつ日本とアメリカの関係はどのようなものとなるべきなのか。麻生新政権が発足し、「価値外交」が軌道に乗り始めた今こそ、このような課題を真摯に問うべきである。

最後に中国側が三国関係に変容に関する中国側の見解を報告した。はじめに、ひとりの報告者が「中国側の見解」と題する報告を行った。アメリカは選挙と経済不況、日本は福田内閣退陣と麻生内閣誕生、中国はチベットや地震、そして五輪などの国内問題の対応に追われており、三カ国関係のあり方を見据えた政策形成にまで手が回っていないと述べた。日米中それぞれの二国間関係に関していえば、馬英九総統の当選やブッシュ大統領の五輪開会式出席もあって米中関係は良好と強調した。中日関係は安倍政権移行良好であったが、麻生政権の登場で安倍政権以来の親中ムードに水が差されるのではないかと中国側として懸念していると述べた。日米関係に関しては基本的には良好であるが、今後米中関係が好転すれば日本側の懸念は増大するであろうと述べた。報告者は日中・米中という「二つの二カ国間対話」をさらに活用すれば、将来「三カ国サミット」や「中国と日米同盟との対話」といった協力と信頼を醸成するための布石となると語った。さらにそのために問題となるのは、東アジア地域における「海洋国家対大陸国家」という固定概念だと述べた。この発想が、米中関係が好転すると日本の孤立感を深め、日米関係が緊密化すると中国の孤立感を招く原因となっていると分析した。また中国側はオバマが勝てば日本の懸念は増大し、マケインが勝てば中国の懸念は増大する。また中国は麻生首相の保守性を危惧している。最後に二人目の報告者が中国側の見解に関する補足的発表を行った。それによれば日米中の関係を不安にする要因は台湾海峡問題、東シナ海開発、北朝鮮問題など様々にある。日本側の中国の経済成長と軍事プレゼンスへの危機感、アメリカが中国を重視する政策にシフトしていることなどは日本側の危機感を強めている。中国は日本が他国との関係を強化すれば中国が封じ込められるのではないかと危惧している。日米中は信頼性ある協力の構築と維持についての方策を多元的に協議するべきである。

第一セッションの質疑応答

質問としては、日本側から麻生内閣に関して来るべき総選挙の帰趨すら見極めない内

から「価値外交」を含め、その政策内容に関して断定的判断を下すのは早計ではないのかとする留保が中国側に提案された。それに続いてさらに日本側からオバマとマケインの外交姿勢の違いに関して、どちらかの候補が当選すれば日中どちらか一方の国に対して有利不利という判断を軽々に下すことはできないとする意見も示された。オバマが勝てば日本に不利、マケインが勝てば日本に有利という中国側の安易な見方に関して、現実はそのままで単純なものではないことを意図した質問であった。これに敷衍する形でアメリカ側からも日米新政権に関してやはり今後の趨勢を見極めて慎重な議論を行うべきであり、いまの段階で価値判断を下すべきではないという提案がなされた。

②第二セッション「地域問題および国際問題に関する 이슈ー」

第二セッションでは、まず日本側を代表して報告者が「北朝鮮の核開発問題と日米中関係」と題する発表を行った。報告者は六者協議の現状に関して、2008年7月、六者会合首席代表者会合が開催され、同会合のコンセンサスを取りまとめた成果文書が公表された。そこでは北朝鮮の非核化検証装置の設置、北朝鮮監視メカニズムの設立やエネルギー支援、および今後の日程に関する取り決めがなされた。ところが、第六回六者会合は第三セッション開始をまたずして暗礁に乗り上げてしまった。北朝鮮が寧辺核施設の封印解除など合意に逆行する手順を進め、核開発を再開させる構えをちらつかせたからである。このような北朝鮮の姿勢の元で、果たして第三セッションは開かれるのであろうか。また、北朝鮮をめぐる問題に日米中はどのように対応するのであろうか。2005年9月19日六カ国は共同声明を発表し北朝鮮の核兵器放棄に合意したが、それはこのままでは実行に移されないのではないかという懸念が広がっている。特に米国が今後テロ支援国家指定解除に関してどのような姿勢をみせるか、そして核申告書の検証の受け入れに関してどのような姿勢をとるかによって、北朝鮮が核開発のプロセスを前進させるか否かが左右されよう。その情勢いかんによって、六者会合は難関を迎えることになるかもしれない。日米中にとって喫緊の課題は朝鮮半島に平和的体制を築くことであり、北東アジアの安全を保障するメカニズムを確保することである。そのために三カ国はポスト金正日体制を視野に入れつつ、北朝鮮にアメとムチを使い分けながら新しいアジェンダを提起していかなければならない。

次にアメリカ側代表の報告者が「21世紀の経済と19世紀の政治」と題する報告を行った。経済の飛躍的進歩によって日米中を取り巻く環境は激変している。しかし、問題は三カ国がいまだに「19世紀的政治」を基調としていることではないか。GDPや平均年収値が示すように、中国の経済発展は目覚しく急速に世界市場に組み込まれている。特に世界交易量の8%近くを占める貿易と投資の面での中国の経済的インパクトは非常に大きなものがある。貿易に関しては、日米中はそれぞれがお互いの最大の交易相手に一つとなっている。米中貿易を例にとれば両国の貿易関係は年に15%から20%も伸びており、アメリカの対中貿易赤字は25兆ドルのまで上っている。これは一例に過ぎ

ないが、現在東アジア地域で進行している ACFTA, CEPA, CECA などの東アジア地域での FTA を活性化する取り組みは三国間の経済的結びつきをいっそう拡大強化するだろう。ただしドーハ・ラウンドが直面している困難を参考にみてもわかるように、自由貿易をめぐる日米中の利害と思惑は決して一致しているとはいえない。自由貿易をめぐる問題は日米中関係の円滑化を阻害する要因である可能性が高い。特に中国はアメリカ中心のネオリベラル的色彩の強いアングロ・アメリカ的自由貿易体制（＝「ワシントン・コンセンサス」）に原理的に反抗しているように見える。また投資の面に関していえば、日中はアメリカにとって最重要の投資国であり、三カ国関係の安定化に向けての相互信頼の形成に貢献している。またエネルギーの面では中国はいまや世界第二の石油消費国であり、第三の輸入国となっているが、エネルギー外交をめぐる中国のプレゼンスの増大は米中のみならず国際社会から懸念されている。特に中国が石油購入をめぐるイランやスーダンと関係を深めていることなどは懸念材料の一つである。しかし、最近になって日中が東シナ海をめぐる共同開発の姿勢を見せているのは良い兆しではないだろうか。しかし、最大の問題は東アジア地域における政治問題の多くが「19世紀の遺物」であることである。報告者が「19世紀の遺物」と呼ぶものの一つは、竹島、尖閣諸島、朝鮮半島、あるいは台湾問題など東アジア地域にいまだに強く残る領土と主権をめぐる争いである。第二に中国が超大国として台頭しつつあることである。このように可能性と同時に問題も抱えている日米中であるが、三カ国関係の将来に向けて冷静かつ長期的な対応が望まれるところである。

最後に中国側が「北朝鮮問題と日米中関係」と題する発表を行った。周知のように、第六回六者会合は現在暗礁に乗り上げている。日本側も指摘したように北朝鮮が8月26日に寧辺核施設の封印解除など合意に逆行する手順を進め、核開発を再開させる構えをみせたからである。これによって北朝鮮非核化の試みは立ち往生してしまっている。恐らくこれは北朝鮮のテロ制裁国家指定解除問題めぐるアメリカへの怒りと失望の表れであり、他の六者会合参加国への抗議の意味が強いのであろう。北朝鮮から見れば約定を破ったのはアメリカの方であり、核開発再開の動きをみせたのは当然だと思えば報告者は述べた。報告者は続けてアメリカと北朝鮮は非核化検証装置について協議を続けるべきであると述べた。また日米中の三国が非核化をめぐる行き詰まりを打開するために協力し合うべきであるとも述べた。

第二セッションの質疑応答

まず日本側から中国側に北朝鮮問題に関する質問がなされた。北朝鮮の最近の動向に鑑みて、核不拡散体制の正当性すら疑われかねない事態に発展するかもしれない。核不拡散体制を有効に機能させるためには北朝鮮の非核化に向けて各国の足並みが揃っている必要があるが、中国側はこの問題をどう捉えているのか。確かに六者会合と地域安全保障協定への取り組みは重要な問題であり、テロ制裁国家指定解除をめぐるアメリカ側の対応にも問題がなかったとまではいえないであろう。だが、ここはまずプルトニウ

ム除去と核兵器の廃棄に集中するべきときではないか。このような日本側からの質問に対し、中国側は北朝鮮をめぐる問題は重要であり、今後とも日米両国と真剣な議論と対話を続ける努力を怠ってはならないと思うと述べるにとどまった。続けてアメリカ側が六者協議は地域安全保障のための枠組みとして重要であるが、それは決して日米同盟の軽視とイコールではないと主張した。

③ 第三セッション「政治・社会、および経済」

第三セッションは政治、社会、そして経済問題を総合的に論じる包括的セッションであった。

まず日本側報告者が発表に立ち、「日本の国内政治の展望とその国際政策アジェンダへの含意」と題する報告を行った。同報告者は日本の政治と政策決定に関する将来の展望として、短期的には日本の政治はいま転換期にあるため、政府は相対的に弱体であるかもしれないと述べた。しかし、中長期的には日本には必ず新たな政策決定構造が現れるであろうとする見解を提示した。同報告者によれば、安倍政権と福田政権がいずれも短命に終わったのは「ねじれ国会」がもたらす行き詰まりによるところが大きい。自民党はこの状況下で解散総選挙に踏み切れなくなっている。自民党は政権に50年以上もあり、疲弊した状況にある。いわゆる55年体制は高度経済成長と政権をとる実現性のないイデオロギー政党による保革対立を基調とするものであった。いまや経済成長は頭打ちとなり、イデオロギー的ではない有力な野党である民主党が台頭した。このような状況の下で来るべき政権はどのようなものとなるのか。民主党の単独政権、民主・自民による連合政権など様々なシナリオが予測されるが、急激な政策変化は予想しにくい。だが、その新政権は旧態依然とした自民政治からの脱却になるかもしれない。新政権下では政財官民の政策決定に果たす比重・役割も大いに変化するであろうし、政府外から新しいアイデアを吸い上げ、新しい政策決定を可能とするメカニズムも必要とされるようになるだろう。小泉政権のように内閣の権限が強ければ政策マネジメントもうまくいくのではないか。新政権の直面する政策課題で特に日米中に関連するものは、いかに米中を京都議定書に批准させるという問題、そしてそれに関連して新しいエネルギー技術を開発することである。日本はそこでイニシアティブをとるためにも米中と歩調を合わせていくべきであろう。

続けてアメリカ側同報告者が米国の金融危機に関する分析を行った。サブプライム問題に端を発するリーマン・ブラザーズ破綻を皮切りに、アメリカは金融危機に突入した。これは大恐慌以来の危機とあって差し支えなく、「危機は今後18ヶ月でさらに悪化するであろう」とし、より大きな危機の呼び水になるかもしれないと述べた。アメリカは危機を何とか打開するために金融救済法案を審議し公的資金注入を本格化させるであろう。しかしそのようなアメリカ政府が直面する問題は「政治」そのものである。また「小さな政府」を標榜しているはずの共和党政権が市場への介入を強めていることは皮肉な

限りであるが、これは自由市場経済の「アメリカ・モデル」の信頼失墜につながっていくのであろうか。金融危機が我々に突きつける問題は深刻である。日米中による国際的金融恐慌対策はこのような危機的状況を打開する方途となりうるのではないかと期待していると同報告者はのべた。

また中国側報告者にひとりには日米中三国に関する報告を行った。二十一世紀の最初の八年間で、特に日米中間の貿易量、直接投資額、そして証券取引は右肩上がりに増大し、三カ国の経済的結びつきをかつてないほど強固なものとする基礎となっている。このような経済的結びつきは東アジアにおける安全保障協力の基礎でもある。日米中はエネルギー分野などでの協力を通じて、現在の強固な経済的結びつきを強化することが期待されるとした。続いて、二人目の報告者が台湾問題に関する発表を行った。同報告者は中国にとって台湾は最大の国家的戦略的利益に関連しており、中国の対台湾政策は「調和的世界と平和的發展」にあるとのべた。さらに「中国は台湾の人々に希望を与え、アメリカとの間に共有されている台湾の平和と安定という目標を追求すること」望むが、「台湾独立」に関してアメリカ側が過度にコミットすることはアメリカの国益を損なうので熟慮を求めるとも述べた。さらに中国側からは別の報告者が日米中は東アジアの地域集団安全保障の取り組みはアジアの長期的安全保障に重要であるから力をいれるべきであるとする簡略な補足発表があった。

第三セッションの質疑応答

日本側から「東シナ海の共同開発を契機とした日中信頼醸成の構築と維持発展」について中国側に質問があった。日中が東シナ海中間線付近でのガス田共同開発についての合意を見たことは大きな変化である。これをテコとして、将来は日米中三カ国や多国間での協定締結などに結び付けていくことも可能である。ただし、そのためには日中間でも台湾問題を一步踏み込んだ形で真摯に論じることが避けては通れないのではないか。この日本側の質問に対して、中国側は対台湾政策の基礎は「調和的世界と平和的發展」であり「自分たちは一つの中国をあるべき中国の姿であると思う」と先述の主張を繰り返した。だが、私見としつつも日本側の主張にも理があることを認めた。

④第四セッション「防衛問題」

まず日本側を代表して報告者が「東シナ海の共同開発を契機とした日中信頼醸成の構築と維持発展」について具体的な提案を行った。三カ国関係の中で最も遅れている日中間の軍事面での信頼醸成措置について、長年の懸案となっていた東シナ海中間線付近でのガス田共同開発についての合意を見たことを好機として捉え、加えて相互の艦艇訪問が実現したことを踏まえて日中両国の軍事当局間において、海上における偶発事故防止措置としての「INCSEA」タイプの協定締結やホットラインの創設などを提案した。そしてこれらを第一段階として、日中間における「軍容（軍事的文化）」についての相互理解が進めば、更なる高次の段階として、日米中三カ国や多国間での協定締結、或いはよ

り高度な内容を伴う共同訓練・演習などに結び付けていくことも可能であるとの示唆を行った。更に周辺諸国との間で未解決の領土問題を抱える日中両大国が、領土問題を棚上げしてより緊密な軍事的共同行動を実行できるようになれば、同種問題を抱える地域諸国に対しても国家関係改善のための好ましい影響を与える可能性について言及した。

次にアメリカ側が「率直な対話を」と題する発表を行った。同報告者は安全保障の側面から見れば、日米中の間にはいまだ問題が横たわっていると述べた。特に同盟関係にある日米と同盟関係にはない中国との間の安保上の溝は決して無視できるようなものではない。今後中国がよりいっそう台頭すれば二カ国間対話では解決できない課題が増えるだろう。それを解決するのは多国間協議の枠組みのほかない。日本とアメリカは同盟国であり、また米中二国間レベルではすでに米中防衛協議、米中戦略対話などの取り組みが存在する。日中にも日中防衛相会談のように同様の取り組みがある。この「三つの二カ国間レベルの安全保障対話」(three-way security dialogue) が重要であることに異議はない。しかし、三カ国が同時に対話できるような多国間協議の枠組みがないのは問題ではないか。地域安全保障の安定性を高めるためにも、政治的・経済的・軍事的に抜きん出ている日米中が多国間協議の枠組み形成にイニシアティブを發揮するべきだと述べた。しかし今のところ日米中ともに多国間対話の有用性を認めつつも、各国ともあまり積極的ではない。

最後に中国側報告者が「アメリカのミサイル防衛システムとそのインパクト」と題する発表を行った。911以降アメリカはミサイル防衛システム(MDS) 拡充に力を入れ、ブッシュ政権下ではラムズフェルドにイニシアティブのもとで「抑止」コンセプトの刷新が図られた。その他に核不拡散の活性化、ABM 条約からの脱退などもブッシュ政権下でのミサイル防衛政策における重要な変化である。同報告者は、そのようなブッシュ政権の MDS は国際安全保障に以下のような脅威を与えると述べた。第一に、いわゆる「安保ジレンマ」を著しく増大させる。第二に、国際安全保障のバランスと安定性を損なう。第三に、軍備管理と核不拡散を妨げる。第四にアメリカと他の大国間の緊張を高める。中国はアメリカの MDS が台湾問題に与えた「負の影響」をきわめて遺憾に思っている。第五に軍備競争を激化させる。このようなリスクを回避するために日米中はアメリカの MDS について討議を重ね、協力するべきである。また中国側としては、宇宙開発は MDS に関連する大きな問題であるが、宇宙は平和目的のみに利用されるべきものと考えている。中国としては宇宙が軍事目的、特に MDS に関連した利用がなされないよう制限する条約制定を強く望んでいると述べた。最後に、「米中は相互に利益を分け合う (win-win) べきであり、ゼロサム的な軍拡を行おうとすればお互いに不利益を蒙ることになろう」と締めくくった。

第四セッションの質疑応答

日本側の提案に対する質疑応答は極めて具体的かつ活発に行われ、本問題に関する米中両国における関心の高さが窺われた。